

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第52期) 至 平成17年3月31日

日本開閉器工業株式会社

(359111)

第52期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日本開閉器工業株式会社

目 次

	頁
第52期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	11
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	23
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	46
第6 【提出会社の株式事務の概要】	69
第7 【提出会社の参考情報】	70
1 【提出会社の親会社等の情報】	70
2 【その他の参考情報】	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	71
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	73
平成17年3月連結会計年度	75
平成16年3月会計年度	77
平成17年3月会計年度	79

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月30日

【事業年度】 第52期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 日本開閉器工業株式会社

【英訳名】 NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大橋智成

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1

【電話番号】 044 813 8026

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 赤池秀樹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1

【電話番号】 044 813 8026

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 赤池秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	8,875,188	6,422,457	6,793,216	7,340,535	8,066,601
経常利益 (千円)	1,059,640	53,109	506,480	727,109	1,042,966
当期純損益 (千円)	480,845	160,930	108,102	113,825	550,350
純資産額 (千円)	9,712,860	9,485,607	9,397,262	9,473,095	9,821,227
総資産額 (千円)	13,315,808	12,049,448	12,521,334	12,452,784	12,802,740
1株当たり純資産額 (円)	1,152.87	1,126.01	1,113.69	1,122.49	1,187.74
1株当たり当期純損益 (円)	57.07	19.10	10.70	11.14	62.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			-		
自己資本比率 (%)	72.9	78.7	75.0	76.0	76.7
自己資本利益率 (%)	5.1		1.15	1.20	5.6
株価収益率 (倍)	9.9		33.55	63.29	13.76
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	892,672	43,333	1,343,976	845,028	933,784
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	450,042	828,561	391,138	607,206	117,136
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,628	72,609	95,398	615,105	290,521
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,220,076	4,506,199	4,859,391	4,441,554	4,968,806
従業員数 (名)	270(213)	262(165)	252(151)	252(141)	244(147)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 第49期の自己資本利益率、株価収益率については当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6 第50期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	8,090,638	5,619,644	6,018,780	6,732,502	7,358,784
経常利益 (千円)	928,265	56,030	499,727	708,304	1,006,964
当期純損益 (千円)	413,604	117,756	118,510	107,273	535,544
資本金 (千円)	951,799	951,799	951,799	951,799	951,799
発行済株式総数 (株)	8,425,200	8,425,200	8,425,200	8,425,200	8,425,200
純資産額 (千円)	8,754,918	8,474,975	8,531,752	8,758,266	9,073,065
総資産額 (千円)	12,193,182	10,866,114	11,508,583	11,634,900	11,944,615
1株当たり純資産額 (円)	1,039.13	1,006.04	1,010.92	1,037.60	1,097.03
1株当たり配当額 (円)	12.0	7.0	12.0	10.0	15.0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)
1株当たり当期純損益 (円)	49.09	13.98	11.93	10.36	60.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			-		
自己資本比率 (%)	71.8	78.0	74.1	75.3	76.0
自己資本利益率 (%)	4.8		1.39	1.22	5.90
株価収益率 (倍)	11.5		30.09	68.05	14.16
配当性向 (%)	24.4		100.59	96.53	24.70
従業員数 (名)	190(44)	186(42)	176(34)	173(38)	175(41)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第50期の1株当たり配当額12円には、創立50周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

6 第49期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

7 第49期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

8 第50期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

9 第52期の1株当たり配当額15円には、特別配当5円を含んでおります

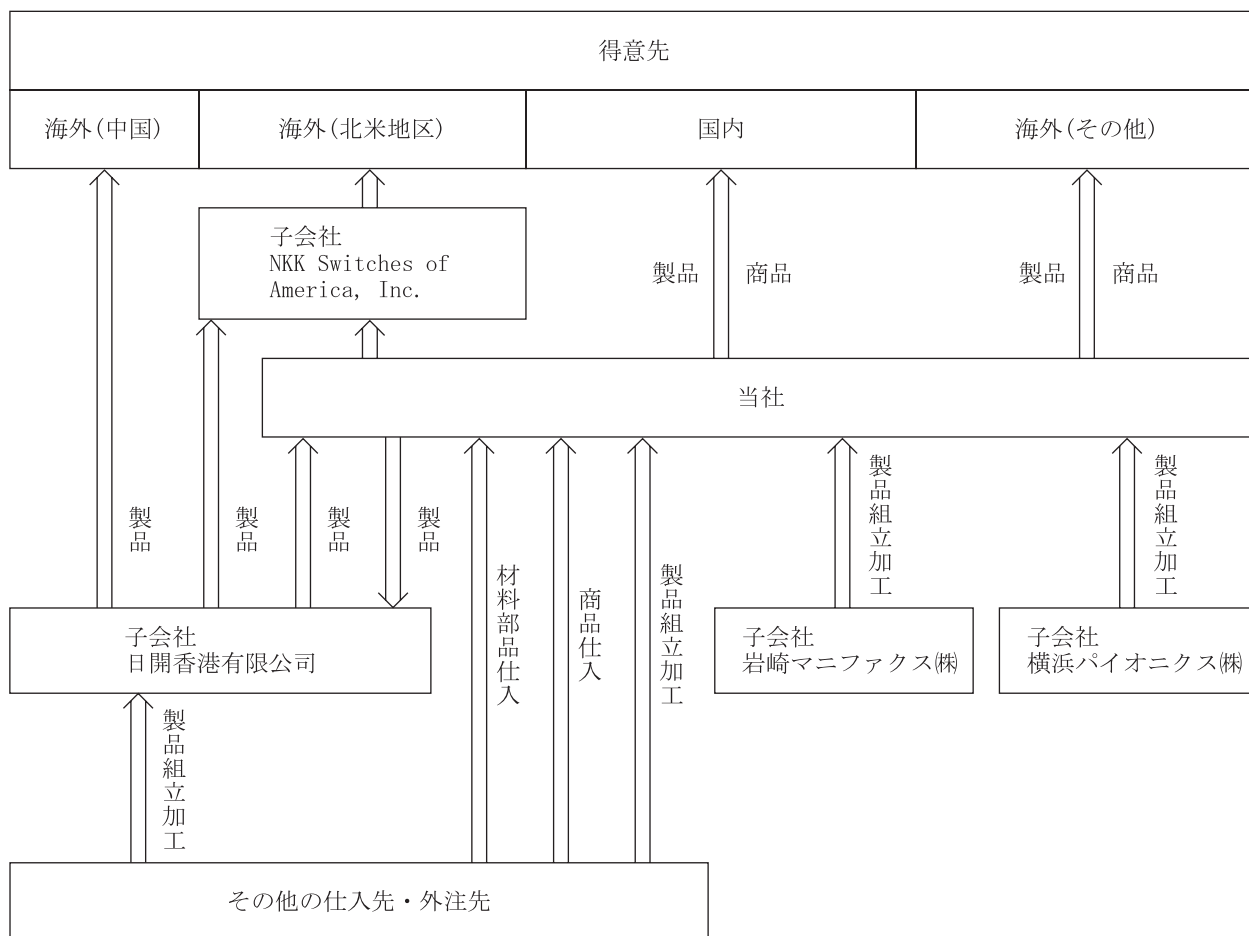
2 【沿革】

年月	概要
昭和28年12月	東京都大田区山王において、現日本開閉器工業株式会社社長大橋重雄が日本開閉器工業株式会社を設立。各種スイッチの開発、販売を開始
昭和32年10月	東京都大田区南馬込に本社社屋を完成移転
昭和37年3月	生産増強のため、神奈川県川崎市高津区に玉川工場を新設
昭和42年2月	中小企業庁より合理化モデル工場の指定を受ける
昭和46年5月	関西地区の拡販およびサービスの向上のため、大阪府摂津市に大阪出張所を開設(昭和57年4月営業所に改組、大阪市淀川区に移転)
昭和47年9月	生産子会社岩崎マニファクス(株)を生産増強のため、福島県いわき市平に設立
昭和48年4月	生産子会社横浜パイオニクス(株)を生産増強のため、神奈川県横浜市戸塚区に設立
昭和48年10月	玉川工場に生産管理センターを建設(平成3年3月建替および増築により新社屋を建設)
昭和55年10月	新接触機構による極超小形スイッチ「サーキットボーイ・シリーズ」を開発
昭和55年12月	超小形スイッチについて、日本電子部品信頼性センター(RCJ)品質認証に合格
昭和56年3月	販売子会社NKK Switches of America, Inc. を北米地区の拡販およびサービス向上のため、アメリカ・アリゾナ州に設立
昭和57年4月	中京地区の拡販およびサービスの向上のため、愛知県名古屋市西区に名古屋出張所を開設(昭和61年6月営業所に改組、名古屋市中村区に移転)
昭和58年3月	小形スイッチについて防衛庁規格(DSP)を取得
昭和60年2月	生産管理および製品流通管理の向上、充実をはかるため、玉川工場に新館を建設
昭和60年12月	わが国最小のトグルスイッチを開発
昭和63年2月	極超小形スイッチ「サーキットボーイ・シリーズ」スイッチ部門では世界で初めて国際規格IECQ認証に合格
昭和63年9月	東京店頭市場に株式を登録
平成元年3月	合理化モデル工場として通商産業大臣より表彰を受ける
平成4年11月	産業用スイッチの業界で、わが国初の国際規格(ISO9001)を取得
平成6年7月	本社業務の玉川工場への統合(平成6年3月)を機に本店所在地を東京都大田区より神奈川県川崎市に移転
平成7年12月	生産子会社横浜パイオニクス(株)が国際規格(ISO9002)を取得
平成10年6月	国際環境マネジメントシステム規格(ISO14001)を取得
平成10年8月	生産子会社岩崎マニファクス(株)が国際規格(ISO9002)を取得
平成13年7月	中国での組立加工製品の品質管理と当社への製品の販売を目的として香港に子会社として日開香港有限公司を設立
平成16年7月	香港子会社、日開香港有限公司にて中国での組立加工及び組立加工製品の品質管理を目的に中国工場設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所へ株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、産業用各種スイッチの製造、販売を主要な事業とする当社に、国内生産子会社2社が当社製品の組立加工を担当、米国子会社が北米地区における当社製品の販売を担当、香港子会社が中国工場での当社製品の組立加工、並びに中国における委託協力工場での組立加工製品の品質管理および中国とグループ販売拠点への販売を担当しております。更に日本で組立加工した当社製品の一部を中国へ販売しております。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社は次のとおりです。

岩崎マニファクス(株)

横浜パイオニクス(株)

NKK Switches of America, Inc.

日開香港有限公司

当社製品の組立加工

当社製品の組立加工

北米地区における当社製品の販売

中国での組立加工製品の品質管理と当社、中国及び米国子会社への販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 岩崎マニファクス㈱	福島県いわき市	78,000	電子機器部品の 製造	77.2		当社製品の組立加工をして おります。
横浜パイオニクス㈱	神奈川県横浜市 戸塚区	95,000	電子機器部品の 製造	98.9		当社製品の組立加工をして おります。
NKK Switches of America, Inc.	米国 アリゾナ州	(千米ドル) 1,451	電子機器部品の 販売	100.0		当社製品を主として北米に 販売しております。
日開香港有限公司	香港	(千HKドル) 1,800	電子機器部品の 製造及び販売	98.3		中国での組立加工製品の品 質管理と当社、中国及び米 国子会社への製品の販売を 行っております。

(注) 1 特定子会社はNKK Switches of America, Inc.及び日開香港有限公司であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 NKK Switches of America, Inc. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,579百万円
	経常利益	50百万円
	当期純利益	34百万円
	純資産額	1,166百万円
	総資産額	1,233百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業内容	従業員数(名)
管理・販売	118(23)
技術・製造	126(124)
合計	244(147)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
175(41)	42.1	18.3	6,606

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAMに所属し、組合員数は140名でユニオンショップ制を採用しております。
なお、労使関係については概ね良好であります。連結子会社については労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における日本経済は、上期においては堅調な個人消費と設備投資回復の広がりから景気浮揚本格化と思われる場面もありましたが、下期に入り原油高をはじめとする原材料価格の高騰や円高の進行で先行き回復への期待感はあるものの停滞感が強くなっております。一方海外におきましては、中国での経済成長の一服感はあるもののアジアをはじめ米国経済は堅調に推移いたしました。

このような状況下当社グループは、受注・売上の更なる拡大に向け、中期経営計画に基づくターゲット市場および重点商品に的を絞った積極的な企業活動を展開した結果、当社グループの当連結会計期間の売上高は80億6千6百万円と前期比9.9%の増加となりました。また、利益面につきましては、販売費及び一般管理費を引き続き節減に努めた結果、経常利益は10億4千2百万円となり前期比43.4%の増加、当期純利益は5億5千万円となり前期比383.5%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により9億3千3百万円増加いたしました。投資活動により1億1千7百万円の減少、そして財務活動については2億9千万円の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比5億2千7百万円の増加となり、期末残高では49億6千8百万円（前期比11.9%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益9億1千1百万円、減価償却費3億2千8百万円により資金の増となりましたが、一方法人税等の支払により3億6千4百万円の減少となり、営業活動によるキャッシュ・フローは、9億3千3百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資による支出にて3億5千9百万円の減少、投資有価証券の購入と売却による収支差額にて2億4千8百万円の増加となり、投資活動のキャッシュ・フローは1億1千7百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

自社株の買付けによる1億4千7百万円の減少および、長期借入金の返済による2千1百万円、配当金等の支払額8千3百万円等からの減少により、財務活動によるキャッシュ・フローは、2億9千万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生産実績

品目		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
製品	超小形スイッチ	5,020,425	13.3
	小形、大形スイッチ	2,313,768	6.7
	その他	1,148,198	1.3
合計		8,482,392	9.7

- (注) 1 金額は仕切価格によっております。
 2 生産実績には仕入商品は含んでおりません。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

a 受注高

品目		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
製品	超小形スイッチ	4,497,908	2.2
	小形、大形スイッチ	2,289,228	2.9
	その他	1,034,836	0.6
計		7,821,973	2.2
商品		639,918	19.5
合計		8,461,892	0.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b 受注残高

品目		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
製品	超小形スイッチ	566,950	22.4
	小形、大形スイッチ	304,378	9.4
	その他	177,500	6.0
計		1,048,829	16.4
商品		69,789	59.8
合計		1,118,619	21.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

品目		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
製品	超小形スイッチ	4,295,355	10.9
	小形、大形スイッチ	2,125,976	9.7
	その他	942,152	7.6
計		7,363,484	10.1
商品		703,114	7.4
合計		8,066,601	9.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
千代田電子機器(株)	1,787,282	24.3	2,024,581	25.1
(株)日本電化工業所	1,245,776	17.0	1,379,844	17.1
(株)ナ・デックス	749,204	10.2	836,186	10.4

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、新中期経営計画「Quantum Leap 21」～世界のトップを目指して～により、(1) 北米市場のシェアアップ (2) 中国代理店網の構築 (3) 中国工場の軌道化 (4) 独創的な新商品開発 (5) 日開グループトータルITシステムの構築 (6) 納期改革の6項目を最重要課題として位置付け、その推進をまいります。

特に中国工場に関しましては、ほぼ予定通りに竣工し、生産活動を開始いたしました。国内生産からの移管につきましても順調に進んでおりますが、一日も早く本稼動に乗せるとともに今後も移行時の商品供給に問題を生じないよう慎重に進めてまいります。

また、日開グループトータルITシステムの構築につきましても早期構築に向け強力に推進中であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

イ 日開香港有限公司、中国工場の軌道化について

当社グループでは、平成17年1月、日開香港有限公司の自社工場にて生産活動を開始、一日も早い本稼動を目標に鋭意努力しております。これにより順次日本からの生産移管を図り、当社グループ全体の50%弱まで中国における生産量を引き上げる予定です。政治問題や慣習等の違いから予期せぬ事態が発生し、中国生産が軌道に乗るのに時間を要した場合、商品供給に問題を生ずる可能性があります。リスクを回避すべく十分な準備のもと業務移管を推進しておりますが当面は従来からの日本における生産体制も確保し、中国との平行生産等の処置を講じることにより、生産に関する問題を最小限にとどめる所存です。

ロ 為替相場の変動による影響について

現在、当社グループ間の取引は、親会社である当社より子会社への販売取引の決済をすべて円建て、子会社からの販売は全て現地通貨で行っており、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が出ることが考えられます。今後は香港の子会社である日開香港有限公司の中国工場を早期に軌道に乗せ、日開香港有限公司と米国の販売子会社であるNKK Switches of America, Inc.とのドルによる直接取引を拡大することにより為替変動のリスクを回避していきます。

ハ 投資有価証券の変動による影響について

当社グループは、従来より原則として取引関係のある取引先等の要請により市場性のある株式等を保有(当連結会計期末保有高11億2千1百万円)してまいりましたが、将来大幅な株価等の下落が続く場合には減損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

市場ニーズを先取りし独創的で高付加価値商品をタイムリーに市場へ投入することは当社グループの使命であり、その実践は当社グループの存在感をグローバルマーケットに誇示することと考えております。そのためには、十分な市場調査を行うとともに顧客の要求する仕様を的確に把握する必要があり、グループ間の連携を強化する中で多方向からの情報収集に邁進してまいりました。それらの情報をもとに分析・活用を行い顧客満足度の高い独創的な高付加価値製品の研究開発を推進し、当連結会計期間においても、特定産業分野に的を絞った独創的な新商品開発の充実を図るとともに、種々の産業分野におけるカスタム商品開発に積極的に取り組みました。

当連結会計期間における研究開発費は4億1千5百万円であり、この間に開発を完了し発表・発売した商品として、以下のものがあります。

- (1) 全面照光トグルスイッチ(Bシリーズ)
- (2) 全面照光パドルスイッチ(GWシリーズ)
- (3) 全面照光押ボタンスイッチ(GBシリーズ)
- (4) ディップスライドスイッチ(JS01,02,03,04シリーズ)
- (5) 全面照光押ボタンスイッチ(LP01シリーズ)
- (6) 各種アミューズメント用スイッチのカスタム品
- (7) 放送・音響機器用スイッチのカスタム品
- (8) エレベータ用スイッチのカスタム品
- (9) 各種シートキーボードスイッチのカスタム品
- (10) 各種タッチパネルスイッチのカスタム品

なお、当期の工業所有権出願件数は、12件となっております。

また、当社の連結子会社(4社)における研究開発活動はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態

<資産>

資産合計は128億2百万円(前連結会計年度末比3億4千9百万円増)となりました。

イ 流動資産の増加(前連結会計年度末比3億1千2百万円増)の主な要因は、保有していた有価証券を売却、資金化により、現金及び預金が増加したことによるものです。

ロ 固定資産(前連結会計年度末比3千7百万円増)は、日開グループトータルITシステム構築のための支出(無形固定資産のソフトウェア3千6百万円や建設仮勘定の増加)等によるものです。

<負債>

負債合計は29億5千5百万円(前連結会計年度末比1百万円減)となりました。

イ 流動負債の減少(前連結会計年度末比6千9百万円減)の主な要因は、短期借入金等の返済による減少と未払金の減少によるものです。

ロ 固定負債の増加(前連結会計年度末比6千8百万円増)の主な要因は、退職給付引当金4千2百万円の増加や役員退職慰労引当金2千8百万円等が増加したためです。

<資本>

資本合計は98億2千1百万円(前連結会計年度末比3億4千8百万円の増)となりました。この主な要因は、当連結会計年度での当期純利益5億5千万円による増加の一方、自己株式の買付けにより1億4千7百万円減少したためです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

新中期経営計画「Quantum Leap 21」～世界のトップを目指して～の初年度となった当連結会計年度の連結売上高は80億6千6百万円と前連結会計年度比7億2千6百万円増(前年比9.9%増)となりました。

この売上増は産業用スイッチの主な需要先である設備関連が当連結会計年度前半好調であったことのほか、特注品やターゲット商品の販売強化、またアミューズメントや放送音響機器市場にターゲットを絞った営業活動を行った成果と考えております。

また、当連結会計年度の売上原価については量産効果や、コストダウンが実り、44億5千万円となり、売上構成比で前連結会計年度比1ポイント低下いたしました。販売費及び一般管理費も節減に努め、売上構成比1.5ポイント低下いたしました。その結果、営業利益は売上構成比で2.5ポイント上昇し9億5千9百万円と前年比2億7千3百万円増(前年比39.9%増)、経常利益10億4千2百万円と前年比3億1千5百万円増(前年比43.4%増)となりました。

また、特別損失につきましても、当連結会計年度は前連結会計年度に減損会計を早期適用したことに伴う土地の減損損失(2億3千万円)もなく、当期純利益は5億5千万円を計上することとなりました。

(3) 資本の財源と資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は前連結会計年度と比較して全体で5億2千7百万円増加いたしました。その要因は、当連結会計年度の当期純利益5億5千万円であります。当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高についても49億6千8百万円と流動性も高く、現時点で資本の財源と資金の流動性についての問題になるような不適事項はないと考えております。今後とも質の高い経営を目指してまいります。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、円高問題や原材料高騰等の不安材料もあり景気の早期回復という期待感はあるものの、回復の時期は年度後半と思われ、しばらくは景気調整局面が続くものと考えられます。

当社グループといたしましては、これからも環境変化にすばやくそして柔軟に対応する中で、前期同様に集中的かつ一体となった積極的な企業活動を展開していくとともに、新中期経営計画「Quantum Leap 21」にあげられた、(1)北米市場のシェアアップ、(2)中国市場の拡販、(3)中国工場の設立、(4)独創的な新商品開発、(5)日開グループトータルITシステムの構築からなる5点の重要課題の実現に向けて強力に推し進め、更なる競争優位性を確立していく所存でございます。

。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の当社グループの設備投資は3億5千9百万円になりました。そのうち主なものは、工具・器具・備品9千9百万円（うち4千5百万円は金型の取得）および日開グループトータルITシステムの構築のために支出した1億1千3百万円（建設仮勘定7千7百万円ならびにソフトウェア3千6百万円）でありました。

これらの所要資金は全て自己資金により充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (神奈川県川崎市 高津区)	電子機器 部品製造	スイッチ 生産設備	929,798	377,683	262,609 (4,770.53)	479,816	2,049,908	175(41)
貸与施設 (神奈川県横浜市 戸塚区)	電子機器 部品製造	スイッチ 生産設備	8,041		26,271 (162.26)		34,312	
(神奈川県川崎市 高津区)	電子機器 部品製造	スイッチ 生産設備	10,784		3,128 (184.50)		13,912	
(東京都 大田区)		賃貸設備	31,321		876 (362.20)		32,197	

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岩崎マニ ファクス (株)	(福島県 いわき 市)	電子機器 部品製造	スイッチ 生産設備	48,043	5,726	30,151 (235.20)	1,197	85,118	10(52)
横浜パイ オニクス (株)	(神奈川 県横浜市 戸塚区)	電子機器 部品製造	スイッチ 生産設備	19,364	6,980	40,509 (428.09)	2,055	68,910	17(47)

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NKK Switches of America, Inc.	(米国 アリゾナ 州)	販売業務 (北米)	販売用 設備	103,208	314	48,196 (7,082.00)	88,528	240,248	39(7)
日開香港 有限公司	(中 国 香 港)	中国での組 立加工製品 の品質管理 及び当社、 中国及び米 国子会社へ の販売	事務所用 備品他	10,507	43,925		6,716	61,150	3

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品、建設仮勘定及び無形固定資産を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 リース契約による主な賃借設備としては、CADME10コンピューター等があります。年間リース料は18,234千円、リース期間は4～6年、リース契約残高は111千円であります。

なお、本件リースは所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3 上記中の従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日本 開閉 器工 業(株)	本社(神奈 川県川崎 市)	電子機器 部品製造	機械設備 及び検査 設備の更 新等	102		自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	生産設備老朽 化による更新 と新製品開発 用が主なため 生産能力微増
			金型の更 新等	250		自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	生産設備老朽 化による更新 と新製品開発 用が主なため 生産能力微増
			当社グル ープト ータルITシ ステム構 築	420	113	自己資金	平成16年 4月	平成18年 3月	提出会社を含 めたシステム 構築のため、 生産能力に影 響ありません

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

(注) 定款上の定めは次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は26,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,425,200	8,425,200	株式会社ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	8,425,200	8,425,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和63年9月26日 (注)1	326,000	7,021,000	407,500	951,799	407,500	833,305
平成元年5月19日 (注)2	1,404,200	8,425,200		951,799		833,305

(注) 1 一般募集 326千株 発行価格 2,500円 資本組入額 1,250円

2 株式分割 1:1.2

平成元年5月19日、平成元年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	1	44	7	-	376	438	
所有株式数(単元)	-	1,266	128	2,111	473	-	4,407	8,385	40,200
所有株式数の割合(%)	-	15.09	1.53	25.18	5.64	-	52.56	100.00	

(注) 1 自己株式177,446株は「個人その他」に177単元、「単元未満株式の状況」に446株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)ビッグブリッチ*	東京都世田谷区奥沢1丁目5番20号	1,320	15.66
大橋 幹 雄	東京都大田区山王1丁目6番20号	999	11.86
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	414	4.92
(株)UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	354	4.20
大橋 重 雄	東京都世田谷区奥沢1丁目5番20号	287	3.41
大橋 宏 成	東京都中野区南台2丁目12番10号 ベルベサージュ401	272	3.22
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド 常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社 東京支店	26 Cabot Square Canary Wharf, London E14 EQA England 常任代理人 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	272	3.22
日本開閉器社員持株会	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1	226	2.68
太陽生命保険(株)	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	225	2.68
大橋 智 成	東京都世田谷区奥沢2丁目6番11号	192	2.28
計		4,565	54.19

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 177,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,208,000	8,208	同上
単元未満株式	普通株式 40,200		同上
発行済株式総数	8,425,200		
総株主の議決権		8,208	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式446株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本開閉器工業(株)	神奈川県川崎市高津区宇奈 根715番地1	177,000	-	177,000	2.10
計		177,000	-	177,000	2.10

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受け等の状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受け等の状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受け等の状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年3月24日決議)	180,000	160,000,000
前決議期間における取得自己株式	173,000	146,531,000
残存決議株式数及び価額の総額	7,000	13,469,000
未行使割合(%)	3.89	8.42

(注)平成17年3月25日をもって上記の決議による自己株式取得を終了しております。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式	173,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つと認識しており、企業基盤の確立を念頭におき、安定的かつ継続的な配当を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、配当金については、概ね年間10円の安定配当を目標としております。

また、当期の配当金につきましては、安定配当という基本的な考え方をもとに、業績が順調に推移いたしましたので、株主のみなさまのご支援にお応えすべく、期末配当金は1株につき普通配当を5円とし、さらに特別配当として5円を加え、1株につき10円させていただきたいと存じます。これにより、中間配当金を含めまして、当期の年間配当金は1株につき15円となります。

なお内部留保については、今後の積極的な事業展開および研究開発活動などに役立てたいと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月24日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	930	720	420	710	980
最低(円)	501	320	292	304	651

(注) 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	920	919	900	880	900	860
最低(円)	880	900	800	800	830	840

(注) 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		大橋 重雄	昭和4年4月13日生	昭和26年4月 大橋研究所設立(スイッチの製造、販売業開始) 昭和28年12月 大橋研究所を改組、日本開閉器工業株式会社を設立、代表取締役社長就任 昭和56年3月 NKK Switches of America, Inc. 取締役会長就任(現任) 昭和58年6月 横浜パイオニクス株式会社取締役会長就任(現任) 平成12年5月 岩崎マニファクス株式会社取締役会長就任(現任) 平成15年12月 日本開閉器工業株式会社代表取締役社長退任 取締役会長就任(現任)	287
取締役社長 代表取締役		大橋 智成	昭和38年8月8日生	平成8年7月 日本アイ・ピー・エム株式会社退社 平成8年8月 当社入社 平成8年8月 社長室付部長 平成11年6月 取締役副社長就任 平成15年12月 代表取締役社長就任(現任)	192
取締役	生産部長	徳永 雄平	昭和24年4月5日生	昭和46年3月 当社入社 平成7年4月 販売部長 平成9年4月 生販推進部長 平成11年4月 販売部長 平成11年6月 取締役就任(現任) 平成14年4月 販売推進部長・国内海外販売担当 平成17年4月 生産部長・グローバルセールス部・ITシステム構築推進室担当兼生産部長(現任)	8
取締役	生産技術部長	市川 忠夫	昭和25年7月2日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年4月 社長室部長 平成11年4月 経営企画室部長 平成11年6月 取締役就任(現任) 平成14年4月 生産技術部長・開発担当 平成15年4月 生産技術部長・総務担当 平成17年4月 開発企画室・生産技術部担当兼開発企画室部長及び生産技術部長(現任)	5
取締役	品質保証部長	中村 正	昭和25年10月10日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年4月 品質保証部長 平成12年6月 取締役就任(現任) 特機部・品質保証部担当兼品質保証部長(現任)	8
取締役	開発部長	田中 幸久	昭和28年3月12日生	昭和46年3月 当社入社 平成12年4月 開発部長 平成15年6月 取締役就任(現任) 開発部担当兼開発部長(現任)	7
取締役	管理部長	赤池 秀樹	昭和26年12月25日生	平成15年7月 ㈱三井住友銀行退社 平成15年8月 当社入社 平成15年8月 管理部長就任 平成16年6月 取締役就任(現任) 管理部・総務部担当兼管理部長(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	販売推進部長	松原 勝	昭和31年11月29日生	昭和60年11月 平成17年4月 平成17年6月 当社入社 販売推進部長就任 取締役就任(現任) 東日本販売統括部・西日本販売 統括部・販売推進部担当兼 販売推進部長就任(現任)	1
監査役 常勤		池田 弘	昭和11年3月22日生	昭和34年9月 昭和46年4月 昭和59年6月 昭和63年4月 平成4年4月 平成6年4月 平成12年6月 当社入社 営業部長 取締役就任 取締役開発本部長 常務取締役就任 専務取締役就任 当社監査役就任(現任)	20
監査役		佐藤悦雄	昭和14年6月24日生	平成3年6月 平成4年6月 平成9年6月 平成11年7月 平成13年6月 さくら銀行(現三井住友銀行) 検査第一部長 太平洋銀行常務取締役就任 ㈱陽友代表取締役専務取締役就 任 さくらリース㈱代表取締役専務 取締役就任 当社監査役就任(現任)	1
監査役		坂本哲夫	昭和17年12月6日生	昭和41年4月 平成7年10月 平成15年3月 平成17年6月 日本電気硝子株式会社入社 日本電気硝子株式会社営業部長 代理 日本電気硝子株式会社退社 当社監査役就任(現任)	
計					530

- (注) 1 監査役佐藤悦雄ならびに坂本哲夫は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長大橋智成は、取締役会長大橋重雄の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営判断の正確・迅速化・経営の効率化を進めるとともに、経営の公正性、透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、企業運営における正確・迅速な意思決定および取締役会の活性化を念頭に、経営会議(2回/月)、戦略会議(2回/週)を開催することにより、常に社長と取締役間との緊密な意思の疎通を図り、新政策の展開や問題点の是正を実施しております。なお、経営会議に付議された事項のうち特に重要な事項については、取締役会にて決定いたします。

また当社内のベクトルの一致を図るため管理職以上の目標管理制度の充実(目標推進会議)、および当社業況および経営環境の周知徹底と共有を図るため係長以上のマネージャーミーティングを定期的で開催し、現状の問題点や課題の把握に努めています。また、2名の社外監査役を含む監査役は、監査役会を構成するとともに、取締役会および重要な会議等へ出席し、適宜意見表明をするなど子会社を含むグループ全体の業務執行の状況についての監査を実施しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・平成17年3月期は13回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。
- ・平成17年3月期は経営会議を24回、戦略会議を78回開催し、目標の完遂と経営効率の向上へ努めました。
- ・目標推進会議を目標管理制度に基づき月1回開催し、目標とギャップ及び業務推進上の問題点とその対策についてタイムリーに対応しました。
- ・マネージャーミーティングを年間5回開催し、当社業況や経営環境の周知徹底をはかりました。
- ・四半期情報開示を実施しております。
- ・日常業務については、規程およびBR(ビジネスルール)に従って業務を推進しているかを目的として業務標準化委員会をおよび技術標準化委員会を開催し、チェック、確認を行い、必要に応じて規程等の改廃を行っています。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長が、内部監査責任者(管理担当役員)に対し、年度の内部監査の重点方針、監査事項を指示しております。

内部監査責任者は指示に基づき内部監査人を指名し、内部監査人2～3名と監査役(立会人)から内部監査チームを編成し、チームリーダーを選任します。

内部監査チームは、内部監査の重点方針、監査事項を検討の上、監査計画を立案し、当社の全部門を対象に計画的に監査を行っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名、社外監査役2名にて監査役会を構成し、定期的に監査役会を開催すると同時に、必要に応じて取締役会にも出席しております。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

小宮山 賢(あずさ監査法人)

山本 美晃(あずさ監査法人)

b. 業務に係わる補助者の状況

公認会計士 3名

会計士補 3名

公認会計士監査はあずさ監査法人と監査契約を結び、期末監査に偏ることなく、期中を通して会計監査が実施されております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は、取引関係その他利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役2名につきましては、当社及び当社グループ会社出身ではありません。なお、社外監査役と当社の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を目的として、役員会としての、戦略会議、経営会議を定期的開催、さらに法令で定められた事項や経営に関する重要事項は取締役会で決定しております。また、監査機能として、監査役会のほか、内部監査人による内部監査を定期的実施しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 6 千 5 百万円

監査役の年間報酬総額 1 千万円(うち社外監査役 2 百万円)

(4) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は 1 千 7 百万円であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金			4,446,054		4,980,806	
2 受取手形及び売掛金			1,922,429		1,832,838	
3 有価証券			213,946		-	
4 たな卸資産			1,700,403		1,758,798	
5 繰延税金資産			173,052		185,247	
6 前払費用			27,488		25,238	
7 その他			26,284		40,233	
貸倒引当金			2,410		3,576	
流動資産合計			8,507,251	68.3	8,819,586	68.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	3,169,742		3,186,637		
減価償却累計額		1,950,281	1,219,460	2,025,567	1,161,069	
(2) 機械装置及び運搬具		2,074,133		2,080,261		
減価償却累計額		1,612,916	461,217	1,645,630	434,630	
(3) 工具・器具・備品		4,540,087		4,603,527		
減価償却累計額		4,081,238	458,849	4,176,426	427,100	
(4) 土地	1		410,980		411,743	
(5) 建設仮勘定			25,623		85,174	
有形固定資産合計			2,576,131	20.7	2,519,719	19.7
2 無形固定資産			31,318	0.3	65,969	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,089,977		1,121,187	
(2) 繰延税金資産			153,853		157,626	
(3) その他			94,252		118,650	
投資その他の資産合計			1,338,082	10.7	1,397,464	10.9
固定資産合計			3,945,532	31.7	3,983,153	31.1
資産合計			12,452,784	100.0	12,802,740	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1		1,166,240		1,147,131	
2	1	115,921		75,929	
3	1	21,207		15,612	
4		224,909		255,929	
5		114,808		121,580	
6		265,351		209,507	
7		18,813		27,451	
8		88,973		100,623	
9		99,925		92,416	
流動負債合計		2,116,149	17.0	2,046,180	16.0
固定負債					
1	1	45,828		31,824	
2		283,941		326,611	
3		386,722		414,850	
4		124,997		136,346	
固定負債合計		841,488	6.8	909,632	7.1
負債合計		2,957,637	23.8	2,955,812	23.1
少数株主持分					
少数株主持分		22,051	0.2	25,700	0.2
資本の部					
資本金		951,799	7.6	951,799	7.4
資本剰余金		833,305	6.7	833,305	6.5
利益剰余金		7,613,694	61.1	8,059,830	63.0
その他有価証券評価差額金		212,551	1.7	243,226	1.9
為替換算調整勘定		136,905	1.1	118,378	0.9
自己株式		1,349	0.0	148,554	1.2
資本合計		9,473,095	76.0	9,821,227	76.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,452,784	100.0	12,802,740	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,340,535	100.0		8,066,601	100.0
売上原価			4,126,766	56.2		4,450,373	55.2
売上総利益			3,213,768	43.8		3,616,227	44.8
販売費及び一般管理費	1		2,527,695	34.4		2,656,437	32.9
営業利益			686,073	9.4		959,790	11.9
営業外収益							
1 受取利息		9,921			2,990		
2 受取配当金		19,505			33,216		
3 投資有価証券売却益		-			9,640		
4 賃貸料収入		32,757			32,994		
5 その他		27,731	89,914	1.2	21,323	100,164	1.2
営業外費用							
1 支払利息		16,011			4,799		
2 手形売却損		-			4,114		
3 投資有価証券売却損		7,729			2,853		
4 為替差損		20,940			5,021		
5 その他		4,196	48,878	0.7	199	16,987	0.2
経常利益			727,109	9.9		1,042,966	12.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		556	556	0.0	-	-	-
特別損失							
1 固定資産処分損	2	7,588			8,327		
2 退職給付費用		117,593			117,593		
3 役員退職慰労 引当金繰入額		5,068			5,068		
4 社債買入消却損		15,075			-		
5 減損損失	3	230,203	375,528	5.1	-	130,989	1.6
税金等調整前当期純利益			352,137	4.8		911,977	11.3
法人税、住民税 及び事業税		296,520			391,118		
法人税等調整額		58,388	238,131	3.2	33,206	357,912	4.5
少数株主利益又は 少数株主損失()			181	0.0		3,715	0.0
当期純利益			113,825	1.6		550,350	6.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			833,305		833,305
資本剰余金期末残高			833,305		833,305
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,618,931		7,613,694
利益剰余金増加高					
当期純利益		113,825	113,825	550,350	550,350
利益剰余金減少高					
1 配当金		101,061		84,214	
2 役員賞与		18,000		20,000	
3 自己株式処分損		1	119,062	-	104,214
利益剰余金期末残高			7,613,694		8,059,830

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		352,137	911,977
減価償却費		357,969	328,209
減損損失		230,203	-
賞与引当金の増減額		10,768	6,772
貸倒引当金の増減額		556	1,140
有形固定資産処分損		7,588	8,327
投資有価証券売却益		-	9,640
投資有価証券売却損		7,729	2,853
社債買入消却損		15,075	-
退職給付引当金の増減額		31,530	42,669
役員退職慰労引当金の増減額		34,888	28,128
受取利息および配当金		29,426	36,206
支払利息		16,011	4,799
手形売却損		-	4,114
たな卸資産の増減額		22,853	54,385
売上債権の増減額		117,040	82,183
未収金の増減額		5,385	6,370
仕入債務の増減額		110,635	5,644
未払消費税等の増減額		934	8,637
役員賞与の支払額		18,000	20,000
預り保証金の増減額		9,837	11,349
その他資産の増減額		8,554	28,932
その他負債の増減額		28,276	9,350
小計		1,022,540	1,270,632
利息及び配当金の受取額		29,426	36,206
利息の支払額		16,011	4,799
手形売却損		-	4,114
法人税等の支払額		190,926	364,140
営業活動によるキャッシュ・フロー		845,028	933,784
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		473,371	170,452
投資有価証券の売却による収入		118,346	418,962
有形固定資産の取得による支出		263,548	314,859
有形固定資産の売却による収入		15,029	-
無形固定資産の取得による支出		4,254	45,058
定期預金の預け入れによる支出		-	7,500
その他の投資の増減額		592	1,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		607,206	117,136
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		578,436	462,688
短期借入金の返済による支出		613,821	501,072
長期借入れによる収入		60,000	-
長期借入金の返済による支出		23,468	21,207
自己株式の取得による支出		179	147,205
自己株式の売却による収入		53	-
社債買入消却による支出		515,075	-
配当金の支払額		101,051	83,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		615,105	290,521
現金及び現金同等物に係る換算差額		40,554	1,125
現金及び現金同等物の増減額		417,836	527,252
現金及び現金同等物期首残高		4,859,391	4,441,554
現金及び現金同等物期末残高		4,441,554	4,968,806

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は以下の4社であります。 岩崎マニファクス株式会社 横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司 また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含まれております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 親会社と国内連結子会社は先入先出法による低価法により評価しております。また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産の減価償却の方法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は以下の4社であります。 岩崎マニファクス株式会社 横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司 また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含まれております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 同左 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく当連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(587,966千円)は5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定は、発生年度に全額償却する方法によっております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響は、230,203千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前連結会計年度3,188千円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1</p> <p>2 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。 普通株式 3千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式8,425千株であります。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物 10,695千円(帳簿価額)</p> <p>土地 40,509千円(帳簿価額)</p> <p>計 51,205千円(帳簿価額)</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 40,037千円</p> <p>一年以内返済 予定の長期借入金 14,004千円</p> <p>長期借入金 31,824千円</p> <p>2 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。 普通株式 177千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式8,425千株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">999,871千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">106,228</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">93,631</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68,187</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,100</td></tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は408,318千円であります。</p> <p>2 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">科目</th> <th style="width: 70%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">5,075</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">2,244</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">7,588</td></tr> </tbody> </table> <p>3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸駐車場</td> <td>土地</td> <td>東京都大田区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産は大部分がスイッチの製造販売事業関連部分で占められ、その他に賃貸資産がある状況です。このため資産のグルーピングもスイッチの製造販売事業グループと継続的に収支が把握できる賃貸資産に区分しております。</p> <p>予想し得なかった地価の著しい下落に伴い、賃貸資産の土地の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(230,203千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地230,203千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価いたしております。</p>	給料手当	999,871千円	広告宣伝費	106,228	減価償却費	93,631	賞与引当金繰入額	68,187	役員退職慰労引当金繰入額	27,100	科目	金額(千円)	機械装置	5,075	車両運搬具	267	工具・器具・備品	2,244	計	7,588	用途	種類	場所	賃貸駐車場	土地	東京都大田区	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,018,810千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">162,847</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">92,895</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,232</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,200</td></tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は415,092千円であります。</p> <p>2 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">科目</th> <th style="width: 70%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">4,221</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">3,922</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">8,327</td></tr> </tbody> </table>	給料手当	1,018,810千円	広告宣伝費	162,847	減価償却費	92,895	賞与引当金繰入額	72,232	役員退職慰労引当金繰入額	20,200	科目	金額(千円)	機械装置	4,221	車両運搬具	184	工具・器具・備品	3,922	計	8,327
給料手当	999,871千円																																														
広告宣伝費	106,228																																														
減価償却費	93,631																																														
賞与引当金繰入額	68,187																																														
役員退職慰労引当金繰入額	27,100																																														
科目	金額(千円)																																														
機械装置	5,075																																														
車両運搬具	267																																														
工具・器具・備品	2,244																																														
計	7,588																																														
用途	種類	場所																																													
賃貸駐車場	土地	東京都大田区																																													
給料手当	1,018,810千円																																														
広告宣伝費	162,847																																														
減価償却費	92,895																																														
賞与引当金繰入額	72,232																																														
役員退職慰労引当金繰入額	20,200																																														
科目	金額(千円)																																														
機械装置	4,221																																														
車両運搬具	184																																														
工具・器具・備品	3,922																																														
計	8,327																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金 4,446,054千円	現金及び預金 4,980,806千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 4,500	預入期間が3か月を超える 定期預金 12,000
現金及び現金同等物 <u>4,441,554</u>	現金及び現金同等物 <u>4,968,806</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額 176,098千円	取得価額相当額 5,366千円
減価償却累計額相当額 157,751千円	減価償却累計額相当額 5,254千円
期末残高相当額 18,346千円	期末残高相当額 111千円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 18,234千円	1年以内 111千円
1年超 111千円	1年超 -千円
合計 18,346千円	合計 111千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
支払リース料 42,234千円	支払リース料 18,234千円
減価償却費相当額 42,234千円	減価償却費相当額 18,234千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	237,727	574,547	336,820	379,055	792,184	413,128
債券						
社債	17,240	19,950	2,709	-	-	-
その他	139,865	184,088	44,223	99,865	116,563	16,697
小計	394,832	778,585	383,753	478,920	908,747	429,826
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	69,082	59,900	9,182	27,707	21,163	6,543
債券						
その他	200,969	182,551	18,418	200,969	185,237	15,732
小計	270,052	242,451	27,601	228,677	206,400	22,276
合計	664,885	1,021,036	356,151	707,597	1,115,147	407,550

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
118,346	8,516	16,246

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
418,962	12,399	2,853

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭株式を除く)	5,540	6,040
計	5,540	6,040

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(債券)		
社債	20,000	

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(その他)		
投資信託		211,578

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結会社は確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
退職給付債務	1,246,917千円	1,265,173千円
年金資産	845,382千円	938,562千円
未積立退職給付債務(+)	401,535千円	326,611千円
会計基準変更時差異の未処理額	117,593千円	千円
連結貸借対照表計上額純額	283,941千円	326,611千円

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
勤務費用	69,262千円	77,404千円
会計基準変更時差異の費用処理額	117,593千円	117,593千円
退職給付費用	186,855千円	194,997千円

簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので基礎率等について記載しておりません。

会計基準変更時差異の処理年数

5年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	47,738千円	54,672千円
たな卸資産未実現損益	37,022千円	47,516千円
貯蔵品	9,966千円	8,688千円
賞与引当金限度超過額	46,368千円	49,111千円
投資有価証券評価損	53,628千円	53,628千円
退職給付引当金	114,599千円	131,935千円
役員退職慰労引当金	156,355千円	167,888千円
一括償却資産否認額	13,786千円	14,387千円
繰越欠損金	49,633千円	32,404千円
減損損失否認額	92,818千円	92,818千円
その他	46,003千円	42,309千円
繰延税金資産小計	667,920千円	695,360千円
評価性引当額	173,112千円	164,953千円
繰延税金資産合計	494,808千円	530,407千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	143,600千円	164,324千円
圧縮記帳積立金	24,302千円	23,209千円
その他	千円	2,805千円
繰延税金負債合計	167,903千円	190,339千円
繰延税金資産の純額	326,905千円	340,067千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	41.68%	40.32%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.70%	0.63%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.25%	0.18%
評価性引当額	28.51%	%
住民税等均等割等	2.07%	0.8%
法人税等特別控除額	7.38%	2.36%
繰越欠損金	%	1.22%
税率変更による期末繰延税金資産、負債の減額修正	1.46%	%
その他	2.17%	1.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.62%	39.25%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、当社グループは操作用スイッチを始めとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,846,309	1,455,592	38,633	7,340,535		7,340,535
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	886,192	3,675	453,831	1,343,699	(1,343,699)	
計	6,732,502	1,459,267	492,465	8,684,235	(1,343,699)	7,340,535
営業費用	6,084,777	1,435,429	447,670	7,967,877	(1,313,414)	6,654,462
営業利益	647,725	23,837	44,795	716,358	(30,284)	686,073
資産	11,428,144	1,181,143	207,459	12,816,746	363,962	12,452,784

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

3 所在地別の「その他」には、日開香港有限公司が含まれております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,395,294	1,576,222	95,084	8,066,601		8,066,601
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	963,489	2,917	589,525	1,555,932	(1,555,932)	
計	7,358,784	1,579,139	684,610	9,622,534	(1,555,932)	8,066,601
営業費用	6,406,546	1,539,530	684,928	8,631,004	(1,524,193)	7,106,811
営業利益	952,238	39,609	(318)	991,529	(31,739)	959,790
資産	11,646,925	1,233,124	294,985	13,175,034	372,294	12,802,740

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

3 所在地別の「その他」には、日開香港有限公司が含まれております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	1,455,592	677,822	2,133,414
連結売上高			7,340,535
海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	19.8	9.2	29.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 米国、カナダ
 (2) その他の地域 イギリス、ドイツ、韓国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	1,576,222	671,487	2,247,709
連結売上高			8,066,601
海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	19.5	8.3	27.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 米国、カナダ
 (2) その他の地域 イギリス、ドイツ、韓国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、事業の内容に記載のとおり、当社の企業集団は当社、子会社4社で構成されており、また、それ以外の関連当事者についても、開示を要する取引はありませんので記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,122.49円	1株当たり純資産額	1,187.74円
1株当たり当期純利益	11.14円	1株当たり当期純利益	62.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	113,825千円	連結損益計算書上の当期純利益	550,350千円
普通株式に係る当期純利益	93,825千円	普通株式に係る当期純利益	525,350千円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
利益処分による役員賞与金	20,000千円	利益処分による役員賞与金	25,000千円
普通株式の期中平均株式数	8,421,733株	普通株式の期中平均株式数	8,406,771株

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	115,921	75,929	1.30	
1年以内に返済予定の長期借入金	21,207	15,612	1.86	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,828	31,824	1.86	平成18年～平成20年
合計	182,956	123,365		

(注) 1 平均利率算定に当っては期末の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	14,004	12,504	5,316	

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金			4,322,599		4,581,032	
2 受取手形			906,274		834,981	
3 売掛金			839,727		826,014	
4 有価証券			19,950		-	
5 商品			24,194		29,271	
6 製品			541,443		562,015	
7 材料・部品			794,383		755,861	
8 仕掛品			8,709		7,138	
9 貯蔵品			13,499		16,477	
10 前払費用			11,356		9,270	
11 繰延税金資産			105,318		107,164	
12 短期貸付金			6,280		4,840	
13 未収入金	1		145,438		229,591	
14 その他			10,606		14,228	
貸倒引当金			824		1,965	
流動資産合計			7,748,956	66.6	7,975,920	66.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,633,138		2,633,138		
減価償却累計額		1,608,060	1,025,078	1,664,875	968,263	
(2) 構築物		70,657		70,657		
減価償却累計額		57,483	13,174	58,975	11,682	
(3) 機械装置		1,931,638		1,883,029		
減価償却累計額		1,498,095	433,543	1,523,810	359,218	
(4) 車輛運搬具		62,161		67,860		
減価償却累計額		48,247	13,913	49,395	18,464	
(5) 工具・器具・備品		4,240,767		4,254,860		
減価償却累計額		3,865,403	375,364	3,922,627	332,233	
(6) 土地			292,885		292,885	
(7) 建設仮勘定					82,060	
有形固定資産合計			2,153,961	18.5	2,064,808	17.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウエア		24,080		58,732	
(2) 電話加入権		6,790		6,790	
無形固定資産合計		30,871	0.3	65,522	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,006,626		1,121,187	
(2) 関係会社株式		465,633		465,633	
(3) 繰延税金資産		142,728		146,655	
(4) その他		86,123		104,887	
投資その他の資産合計		1,701,112	14.6	1,838,364	15.4
固定資産合計		3,885,944	33.4	3,968,695	33.2
資産合計		11,634,900	100.0	11,944,615	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1	1	824,032		830,624	
2	1	523,208		465,836	
3		52,500		37,500	
4		207,399		158,772	
5		75,074		78,236	
6		221,000		255,200	
7		13,818		21,256	
8		20,674		38,673	
9		109,100		116,200	
10		57,187		33,768	
11		15,715		10,573	
		2,119,712	18.2	2,046,642	17.1
流動負債合計					
固定負債					
1		275,524		311,960	
2		355,200		375,400	
3		126,197		137,546	
		756,921	6.5	824,907	6.9
固定負債合計					
負債合計					
		2,876,634	24.7	2,871,549	24.0
資本の部					
資本金					
	2	951,799	8.2	951,799	8.0
資本剰余金					
1		833,305		833,305	
資本剰余金合計					
		833,305	7.2	833,305	7.0
利益剰余金					
1		181,917		181,917	
2					
(1)		37,793		35,972	
(2)		5,600,000		5,600,000	
3		942,249		1,375,400	
利益剰余金合計					
		6,761,960	58.1	7,193,289	60.2
その他有価証券評価差額金					
	4	212,551	1.8	243,226	2.0
自己株式					
	3	1,349	0.0	148,554	1.2
資本合計					
		8,758,266	75.3	9,073,065	76.0
負債及び資本合計					
		11,634,900	100.0	11,944,615	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			6,732,502	100.0	7,358,784	100.0	
売上原価							
1 期首製品・商品たな卸高		593,714			565,637		
2 当期製品製造原価		3,415,680			3,626,943		
3 当期商品仕入高		738,962			842,712		
合計		4,748,357			5,035,293		
4 期末製品・商品たな卸高		565,637	4,182,719	62.1	591,286	4,444,006	60.4
売上総利益			2,549,783	37.9		2,914,777	39.6
販売費及び一般管理費	1		1,899,825	28.2		1,998,406	27.2
営業利益			649,958	9.7		916,371	12.4
営業外収益							
1 受取利息		367			267		
2 受取配当金	2	29,749			40,754		
3 有価証券売却益		-			2,759		
4 仕入割引		1,516			1,695		
5 投資有価証券売却益		-			9,640		
6 賃貸料収入	2	24,982			23,613		
7 その他		27,004	83,621	1.2	18,779	97,510	1.3
営業外費用							
1 支払利息		4,530			3,568		
2 手形売却損		-			3,149		
3 社債利息		7,246			-		
4 投資有価証券売却損		7,729			-		
5 その他		5,769	25,275	0.4	199	6,917	0.0
経常利益			708,304	10.5		1,006,964	13.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		556	556	0.0	-	-	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	267			53		
2 固定資産除却損	4	9,847			8,261		
3 退職給付費用		114,883			114,883		
4 社債買入消却損		15,075			-		
5 減損損失	5	230,203	370,277	5.5	-	123,198	1.7
税引前当期純利益			338,584	5.0		883,765	12.0
法人税、住民税及び 事業税		276,961			374,719		
法人税等調整額		45,650	231,310	3.4	26,497	348,221	4.7
当期純利益			107,273	1.6		535,544	7.3
前期繰越利益			877,085			881,962	
自己株式処分差損			1			-	
中間配当額			42,108			42,106	
当期末処分利益			942,249			1,375,400	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料・部品費	1	1,742,822	50.4	1,820,276	49.5
労務費		576,894	16.7	586,960	15.9
経費		1,137,652	32.9	1,272,564	34.6
当期総製造費用		3,457,369	100.0	3,679,800	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,050		8,709	
合計		3,466,419		3,688,509	
期末仕掛品たな卸高		8,709		7,138	
他勘定振替高	2	42,029		54,427	
当期製品製造原価		3,415,680		3,626,943	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組立外注加工費</td> <td>720,778</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>234,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 他勘定振替高は主として製造間接費を期末部品残高へ配賦したものであります。</p> <p>3 原価計算の方法は、総合原価計算の方法によっております。期中においては、標準原価を採用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末棚卸資産に配賦調整しております。</p>	項目	金額(千円)	組立外注加工費	720,778	減価償却費	234,609	<p>1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組立外注加工費</td> <td>851,125</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>212,094</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p>	項目	金額(千円)	組立外注加工費	851,125	減価償却費	212,094
項目	金額(千円)												
組立外注加工費	720,778												
減価償却費	234,609												
項目	金額(千円)												
組立外注加工費	851,125												
減価償却費	212,094												

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			942,249		1,375,400
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮記帳 積立金取崩額			1,821		1,618
合計			944,070		1,377,019
利益処分数額					
1 配当金		42,107		82,477	
2 役員賞与金		20,000	62,107	25,000	107,477
次期繰越利益			881,962		1,269,541

(注) 固定資産圧縮記帳積立金の取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産の評価は先入先出法に基づく低価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(574,417千円)は5年による按分額を特別損失として処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

(会計方針の変更)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る 会計基準	<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響は、230,203千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の表示		<p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」（前事業年度2,380千円）については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 関係会社に対する負債</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 65,092千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 159,403千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 214,898千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 64,794千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 140,136千円</p>
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 26,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 8,425,200株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 26,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 8,425,200株</p>
<p>3 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 3,646株</p>	<p>3 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 177,446株</p>
<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が212,551千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が243,226千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>66,541</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>796,067</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>68,187</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27,100</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>116,504</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>58,695</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>74,815</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>28,126</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>76,591</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>104,347</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>46,666</td></tr> <tr><td>償却費</td><td>19,592</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	66,541	従業員給与手当	796,067	賞与引当金繰入額	68,187	役員退職慰労引当金繰入額	27,100	福利厚生費	116,504	広告宣伝費	58,695	手数料	74,815	租税公課	28,126	賃借料	76,591	業務委託費	104,347	減価償却費	46,666	償却費	19,592	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>76,374</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>798,175</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>72,232</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20,200</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>121,636</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>105,634</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>88,062</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>41,020</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>68,215</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>208,671</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>45,637</td></tr> <tr><td>償却費</td><td>10,406</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	76,374	従業員給与手当	798,175	賞与引当金繰入額	72,232	役員退職慰労引当金繰入額	20,200	福利厚生費	121,636	広告宣伝費	105,634	手数料	88,062	租税公課	41,020	賃借料	68,215	業務委託費	208,671	減価償却費	45,637	償却費	10,406
科目	金額(千円)																																																				
役員報酬	66,541																																																				
従業員給与手当	796,067																																																				
賞与引当金繰入額	68,187																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	27,100																																																				
福利厚生費	116,504																																																				
広告宣伝費	58,695																																																				
手数料	74,815																																																				
租税公課	28,126																																																				
賃借料	76,591																																																				
業務委託費	104,347																																																				
減価償却費	46,666																																																				
償却費	19,592																																																				
科目	金額(千円)																																																				
役員報酬	76,374																																																				
従業員給与手当	798,175																																																				
賞与引当金繰入額	72,232																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20,200																																																				
福利厚生費	121,636																																																				
広告宣伝費	105,634																																																				
手数料	88,062																																																				
租税公課	41,020																																																				
賃借料	68,215																																																				
業務委託費	208,671																																																				
減価償却費	45,637																																																				
償却費	10,406																																																				
販売費と一般管理費の割合は概ね次のとおりであります。	販売費と一般管理費の割合は概ね次のとおりであります。																																																				
販売費に属する費用 45%	販売費に属する費用 45%																																																				
一般管理費に属する費用 55%	一般管理費に属する費用 55%																																																				
なお、一般管理費に含まれる研究開発費の総額は408,318千円であります。	なお、一般管理費に含まれる研究開発費の総額は415,092千円であります。																																																				
2 関係会社に係る営業外収益は下記のとおりであります。	2 関係会社に係る営業外収益は下記のとおりであります。																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取配当金</td><td>10,244</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td>4,440</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,684</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	受取配当金	10,244	賃貸料収入	4,440	計	14,684	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取配当金</td><td>12,169</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td>4,440</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,609</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	受取配当金	12,169	賃貸料収入	4,440	計	16,609																																				
科目	金額(千円)																																																				
受取配当金	10,244																																																				
賃貸料収入	4,440																																																				
計	14,684																																																				
科目	金額(千円)																																																				
受取配当金	12,169																																																				
賃貸料収入	4,440																																																				
計	16,609																																																				
3 固定資産売却損	3 固定資産売却損																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>車輛運搬具</td><td>267</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	車輛運搬具	267	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>車輛運搬具</td><td>53</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	車輛運搬具	53																																												
科目	金額(千円)																																																				
車輛運搬具	267																																																				
科目	金額(千円)																																																				
車輛運搬具	53																																																				
4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械 装置</td><td>5,075</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>4,771</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,847</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	機械 装置	5,075	工具・器具・備品	4,771	計	9,847	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械 装置</td><td>4,221</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>3,922</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>117</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,261</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	機械 装置	4,221	工具・器具・備品	3,922	車輛運搬具	117	計	8,261																																		
科目	金額(千円)																																																				
機械 装置	5,075																																																				
工具・器具・備品	4,771																																																				
計	9,847																																																				
科目	金額(千円)																																																				
機械 装置	4,221																																																				
工具・器具・備品	3,922																																																				
車輛運搬具	117																																																				
計	8,261																																																				

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸駐車場</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">東京都大田区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産は大部分がスイッチの製造販売事業関連部分で占められ、その他に賃貸資産がある状況です。このため資産のグルーピングもスイッチの製造販売事業グループと継続的に収支が把握できる賃貸用資産に区分しております。</p> <p>予想し得なかった地価の著しい下落に伴い、賃貸用資産の土地の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(230,203千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地230,203千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価いたしております。</p>	用途	種類	場所	賃貸駐車場	土地	東京都大田区	
用途	種類	場所					
賃貸駐車場	土地	東京都大田区					

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">工具・器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">176,098千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">157,751千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,346千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,346千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,234千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,234千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具・器具・備品	取得価額相当額	176,098千円	減価償却累計額相当額	157,751千円	期末残高相当額	18,346千円	1年以内	18,234千円	1年超	111千円	合計	18,346千円	支払リース料	42,234千円	減価償却費相当額	42,234千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">工具・器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,366千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,254千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,234千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,234千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具・器具・備品	取得価額相当額	5,366千円	減価償却累計額相当額	5,254千円	期末残高相当額	111千円	1年以内	111千円	1年超	-千円	合計	111千円	支払リース料	18,234千円	減価償却費相当額	18,234千円
	工具・器具・備品																																				
取得価額相当額	176,098千円																																				
減価償却累計額相当額	157,751千円																																				
期末残高相当額	18,346千円																																				
1年以内	18,234千円																																				
1年超	111千円																																				
合計	18,346千円																																				
支払リース料	42,234千円																																				
減価償却費相当額	42,234千円																																				
	工具・器具・備品																																				
取得価額相当額	5,366千円																																				
減価償却累計額相当額	5,254千円																																				
期末残高相当額	111千円																																				
1年以内	111千円																																				
1年超	-千円																																				
合計	111千円																																				
支払リース料	18,234千円																																				
減価償却費相当額	18,234千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
たな卸資産評価損 25,966千円 貯蔵品 5,561千円 賞与引当金限度超過額 43,989千円 投資有価証券評価損 53,628千円 退職給付引当金 111,091千円 役員退職慰労引当金 143,216千円 未払事業税 21,949千円 繰越外国税額控除 10,617千円 減損損失否認額 92,818千円 その他 10,547千円 繰延税金資産小計 519,385千円 評価性引当額 103,435千円 繰延税金資産合計 415,950千円	たな卸資産評価損 33,294千円 貯蔵品 3,827千円 賞与引当金限度超過額 46,851千円 投資有価証券評価損 53,628千円 退職給付引当金 125,782千円 役員退職慰労引当金 151,361千円 未払事業税 14,373千円 繰越外国税額控除 13,767千円 減損損失否認額 92,818千円 その他 12,235千円 繰延税金資産小計 547,939千円 評価性引当額 106,585千円 繰延税金資産合計 441,354千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
圧縮記帳積立金 24,302千円 その他有価証券評価差額金 143,600千円 繰延税金負債合計 167,903千円 繰延税金資産の純額 248,046千円	圧縮記帳積立金 23,209千円 その他有価証券評価差額金 164,324千円 繰延税金負債合計 187,533千円 繰延税金資産の純額 253,820千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.68% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.85% 受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.26% 評価性引当額 28.59% 法人税等特別控除額 7.67% 住民税均等割等 1.93% 税率変更による期末繰延税金資産、負債の減額修正 1.52% その他 1.32% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.32%	法定実効税率 40.32% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.65% 受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.19% 法人税等特別控除額 2.44% 住民税均等割等 0.74% その他 0.32% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.40%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,037.60円	1株当たり純資産額 1,097.03円
1株当たり当期純利益 10.36円	1株当たり当期純利益 60.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
1株当たり当期純利益算定上の基礎	1株当たり当期純利益算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 107,273千円	損益計算書上の当期純利益 535,544千円
普通株式に係る当期純利益 87,273千円	普通株式に係る当期純利益 510,544千円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
利益処分による役員賞与金 20,000千円	利益処分による役員賞与金 25,000千円
普通株式の期中平均株式数 8,421,733株	普通株式の期中平均株式数 8,406,771株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)メイテック	40,000	149,600
		T & Dホールディングス(株)	25,850	140,882
		東洋証券(株)	252,000	120,708
		(株)寺岡製作所	112,000	113,120
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	111	80,586
		(株)U F Jホールディングス	52.7	29,722
		(株)りそなホールディングス	109,000	23,435
		(株)ナ・デックス	24,000	19,272
		(株)ソディック	20,000	19,140
		三井トラスト・ホールディングス(株)	17,000	18,122
		その他27銘柄	150,555	104,798
	小計	750,569	819,387	
計		750,569	819,387	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	グローバルボンドエンハンスト	10,000	99,262
		日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	48,971,597	40,303
		中国株ファンド大道2004-10	3,000	31,344
		中国株ファンド大道2004-05	3,000	30,825
		中国株ファンド躍動2004-02	2,000	18,570
		スミセイ・日本株ニューバリューオープン	2,000	18,198
		日興ジャパンオープン	26,476,679	17,119
		フィデリティ日本成長株ファンド	11,354,008	14,661
		中国株ファンド大道2004-07	1,000	10,445
		ソロモンユーロアルファB	996.4917	8,903
		その他 2 銘柄	3,000	12,168
	小計	96,791,201	301,800	
計		96,791,201	301,800	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,633,138			2,633,138	1,664,875	56,815	968,263
構築物	70,657			70,657	58,975	1,492	11,682
機械装置	1,931,638	6,892	55,501	1,883,029	1,523,810	76,995	359,218
車両運搬具	62,161	9,271	3,572	67,860	49,395	4,520	18,464
工具・器具・備品	4,240,767	78,699	64,607	4,254,860	3,922,627	117,909	332,233
土地	292,885			292,885			292,885
建設仮勘定		89,060	7,000	82,060			82,060
有形固定資産計	9,231,250	183,924	130,680	9,284,493	7,219,685	257,732	2,064,808
無形固定資産							
ソフトウェア	147,540	45,058	100,647	91,951	33,219	10,406	58,732
電話加入権	6,790			6,790			6,790
無形固定資産計	154,330	45,058	100,647	98,742	33,219	10,406	65,522
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なもの

- 工具器具備品 78,699千円(うち、45,478千円は金型の取得によるものであります。)
- 建設仮勘定 89,060千円(日開トータルITシステムの機器等であります。)
- ソフトウェア 45,058千円(日開トータルITシステムのソフトウェア等であります。)

2 当期減少額の主なもの

- 機械装置 55,501千円(除却廃棄によるものであります。)
- 工具器具備品 64,607千円(除却廃棄によるものであります。)
- ソフトウェア 100,647千円(除却によるものであります。)

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		951,799			951,799
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(8,425,200)	()	()	(8,425,200)
	普通株式 (千円)	951,799			951,799
	計 (株)	(8,425,200)	()	()	(8,425,200)
	計 (千円)	951,799			951,799
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	833,305			833,305
	計 (千円)	833,305			833,305
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	181,917			181,917
	任意積立金				
	固定資産圧縮 記帳積立金 (千円)	37,793		1,821	35,972
	別途積立金 (千円)	5,600,000			5,600,000
計 (千円)	5,819,710		1,821	5,817,889	

- (注) 1 当期末における自己株式は177,446 株であります。
2 任意積立金の減少の原因はすべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	824	1,965		824	1,965
賞与引当金	109,100	116,200	109,100		116,200
役員退職慰労引当金	355,200	20,200			375,400

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額 824千円は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,537
預金	
当座預金	4,142,221
別段預金	329
普通預金	433,943
小計	4,576,494
合計	4,581,032

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本電化工業所	414,967
千代田電子機器(株)	254,715
永光電機(株)	124,434
和光電材(株)	29,154
(株)高木商会	2,474
その他(注)	9,235
合計	834,981

(注) 横浜ゴム(株)他

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成17年4月	231,681
平成17年5月	222,017
平成17年6月	214,824
平成17年7月	103,863
平成17年8月	62,593
合計	834,981

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
千代田電子機器(株)	187,854
(株)日本電化工業所	166,142
(株)ナ・デックス	78,194
横浜エレクトロン(株)	58,066
永光電機(株)	57,803
その他(注)	277,951
合計	826,014

(注) 富士通(株)他

(ロ)売掛金の発生及び回収状況並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
839,727	7,653,898	7,667,611	826,014	90.3	39.7

(注) 上記の金額は消費税等を含んでおります。

二 たな卸資産

区分		金額(千円)	
商品	仕入商品	29,271	29,271
製品	超小形スイッチ	321,676	
	小形、大形	125,037	
	その他	115,301	562,015
材料・部品	成形部品	192,104	
	プレス部品	173,196	
	挽物部品	92,593	
	組合せ部品	187,195	
	その他	110,771	755,861
仕掛品	DSPシリーズ他	7,138	7,138
貯蔵品	包装材料	14,224	
	その他	2,252	16,477
合計			1,370,763

(2) 負債の部

イ 支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(千円)
ユージーエム(株)	84,880
横浜バイオニクス(株)	54,794
東京丸善工業(株)	40,232
ジュエル電子(株)	35,286
(株)大成美術印刷所	32,372
その他(注)	583,058
合計	830,624

(注) アルプス化成(株)他

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成17年4月	220,010
平成17年5月	203,189
平成17年6月	143,149
平成17年7月	264,275
合計	830,624

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日開香港有限公司	64,480
横浜バイオニクス(株)	40,426
岩崎マニファクス(株)	35,229
ユージーエム(株)	27,296
東京丸善工業(株)	17,440
その他(注)	280,963
合計	465,836

(注)(株)伸光電子他

八 未払金

区分	金額(千円)
経費関係代金	120,441
設備関係代金	38,331
合計	158,772

二 設備関係支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(千円)
ベ商プラスチック(株)	9,135
ミノワノーブル(株)	3,150
(株)東京千曲化成	2,740
(株)明王化成	2,730
横浜エレクトロン(株)	2,320
その他(注)	13,692
合計	33,768

(注) 東機通商(株)他

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成17年4月	
平成17年5月	13,363
平成17年6月	7,539
平成17年7月	12,866
合計	33,768

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告につきましては、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.nikkai.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第51期)	自 至	平成15年4月1日 平成16年3月31日	平成16年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第52期中)	自 至	平成16年4月1日 平成16年9月30日	平成16年12月20日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成16年3月1日 平成16年3月31日	平成16年4月16日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書		自 至	平成16年4月1日 平成16年4月30日	平成16年5月13日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書		自 至	平成16年5月1日 平成16年5月31日	平成16年6月15日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書		自 至	平成16年6月1日 平成16年6月30日	平成16年7月15日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書		自 至	平成17年3月24日 平成17年3月31日	平成17年4月5日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書		自 至	平成17年4月1日 平成17年4月30日	平成17年5月16日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書		自 至	平成17年5月1日 平成17年5月31日	平成17年6月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

日本開閉器工業株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小 宮 山 賢 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 山 本 美 晃 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 6 月 29 日

日本開閉器工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小 宮 山 賢 ⑩
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 山 本 美 晃 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成 17 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

日本開閉器工業株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小 宮 山 賢 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 山 本 美 晃 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 6 月 29 日

日本開閉器工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小 宮 山 賢 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 山 本 美 晃 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの第 5 2 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社の平成 17 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。